

伊賀市総合計画審議会 第3次計画素案に対する意見一覧（Aグループ）

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
1	全般	全般	外部評価で出された意見は総合計画策定に生きてくるのだろうか。例えば「生きがいつくり」が課題だと認識があるものの具体的な事業としては出てきていない。そういった評価結果に対し、反省すべき点は反省していただき今後の施策に取り込んでいっていただきたい。	評価を踏まえて今の取り組みを見直し、新しい計画に反映させていく。これまでは意見をいただいても対応策までは示せていなかった。今後はどのように対応するかまで示していかないといけないと考えている。	外部評価を踏まえたものとする。
2	全般	全般	今作る計画としては感染症対策を触れないわけには行けないうだろう。どこの基本事業で位置づけるべきかは判断が難しいが言及しないわけにはいかない。	健康なのか危機管理なのかなど検討中である。各施策すべてで触れなくてもいいのではないかと考えており、地方創生の関連でまとめて触れたりすることも含め検討する。	「1-1-健康づくり 基本事業①」の事業内容を修正しました。（8月24日提出）
3	健康・福	全般	施策の並びとして、「地域共生社会づくり」が「高齢者支援」と「子育て・少子化対策」の間にあるのは、施策間の関係が見えにくい。「地域共生社会づくり」は項目全体を貫く内容なので、まず先に来るべきものではないか。	担当部署で検討いただいているが、「地域共生社会づくり」は初めにもってきたり、並びを変えることは可能だと思う。	施策の並びを下記のように変更します。 「地域共生社会づくり」 「医療」 「健康づくり」 「高齢者支援」 「障がい者支援」 「子育て・少子化対策」
4	健康・福	全般	保健と介護の一体と言っているが、「健康」「医療」と「高齢者支援」の間に「障がい者支援」が挟まっているのも関係が見えにくい、		
5	1-2-1	地域共生社会づくり	具体的な取組③の「断らない相談支援体制」について、それって当たり前のことではないか。今までは断っていたということなのか。わざわざ挙げないといけないのか。この表現だとマイナスのイメージで誤解を招きかねない。		基本事業③を「包括的な相談支援体制」に変更します。
6	2-1-1	危機管理	災害時の避難支援者への対応については庁内でどうなっているか。健康福祉なのか、危機管理なのか、どこにぶら下がってくるのかはっきりさせておかなければいけない。基本事業で位置づけがあったほうが良いだろう。	前回計画でも若干は触れているものの、もう少し記載が必要かもしれない。	「地域共生社会づくり」の基本事業②の事業内容を修正します。なお、防

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
7			何か起こった時に誰が要支援者を連れていくか決めておかないと、いざというときに動けない。		災や災害時の支援については、福祉の各個別計画にも記載しています。
8	2-1-1	危機管理	指標の目標値がすべて100%なのが気になる。インフラなので80%で合格というのではないのだろうが。これはアウトプットでもなく、インプットであって、どれだけ整備できるかという数値だろう。	システムの整備自体が目的になっていると読めるので、再度検討させてもらう。	
9	2-1-3	事故・犯罪防止	小学校のマチコミだと、不審者が出た際に加入者に案内が届くが、もっと広範囲で伊賀市全体で情報が発信されるといいように思う。		
10	2-2-1	環境保全	めざす姿として「豊かな自然環境を守る」となっているが、基本事業の内容が目指す姿を実現するための事業となっていない。もう少し目指す姿を実現するためにこういった取り組みを進めるという内容をぶらさげるべきではないか。	取り組みのか書き方が弱いかもしれない。昔の計画と今の計画で書いてあることがほとんど一緒かもしれない。	
11			以前は、市民一人一人に温暖化防止の取り組みを呼びかけるため、節電チェックシートを配ったりしたこともあった。環境保全市民介護でもいろいろな事業を実施している。以前は検討分野と一っしょになって環境フェアなども開催していた。今は市民に集まってきてもらって意識啓発をするような場がない。行政だけでしないといけないわけではなく団体も巻き込んで進めていってほしい。		
12			指標として水質環境基準達成度が挙がっているが、これは主に事業所の影響が大きく、市民が環境保全にかかわった結果というものからはかけ離れている。		

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
13	2-3-2	上下水道	めざす姿が「安全でおいしい水と、美しい水環境を守る」となっているが、基本事業のないようがそれを実現するための内容とはなっておらず、指標もそれらを表現するものとなっていない。水の循環を守る、水辺の環境をどう守っていくといったことが事業として見えてくるといい。	上下水道の組織が一つになったため事業も一体的にという意識が出ているが、目的も違うものなので、再度検討させてもらう。	上水、下水それぞれ基本事業を策定します
14	計画推進	全般	society5.0の計画への反映はどのように進んでいるのか。	具体的にはまだ検討が進んでいない。	
15	7-1-2	広聴広報	「広聴広報」という施策の立て方がそもそも古い。基本事業も何十年も前から言っていることだろう。		
16			指標として情報公開制度に基づく請求件数が少なくなることがいいことのように読める。そもそもの情報発信が進んでいれば請求も少なくなると読めなくもないが、やはり情報をどれだけ公開するかの方が市民としてはわかりやすいのではないか。		
17	7-2-1	財政運営	指標として公共施設の縮減が挙げられているが、縮減だけだと基本事業としての公有財産の有効活用にはなっていない。これだけ有効活用できているということがわかる指標を挙げてもらふ必要がある。	これまでは市町村合併による縮減に目が行っていたと思う。再度検討させてもらう。	新たな指標を追加しました。 「複合化で機能移転した施設数」に変更
18	7-2-4	情報化	若い人などではパソコンよりもスマホで市のHPを見る人が多いが、スマホからが非常に見にくくなっている。市HPにアクセスする気になるようにしてもらいたい。	Society5.0も含め、地域の情報化を打ち出していかなければならないが、対応しきれておらず、市役所の情報化にとどまっている。指標も研修を受講した職員の割合となっている。	
19			市役所の人が使えても高齢の人が使えなかったら意味がないので、この指標はどうかと思う。	→まず、ICT活用に係る職員の理解を深め、それぞれの業務に活かすことで住民の利便性に繋げたい。	変更しない

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
20	7/2-4	情報化	ビッグデータ活用などデータサイエンスについて市としてはどのように取り組んでいくのか。将来に向けてデータに強い職員を養成していくなども考えていくべきだろう。	現状では取り組めていない。取り残されないようにしていかないといけない。情報部局に確認し書き込めるようにしていきたい。	

伊賀市総合計画審議会 第3次計画素案に対する意見一覧（Bグループ）

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
1		全般	都市計画マスタープランは現状どうなっているのか。	平成22年に20年先を見越した10年計画として策定されており、本年で10年となるため見直しを進めているところである。早ければ来年度見直しをさせていただきたい。	
2		全般	都市計画マスタープランが来年度策定となると、この総合計画に間に合わないが、内容的に変わってこないか。個別指標も変わってこないか。	現在の内容を踏襲する部分が多くなると見込まれ、総合計画との整合には影響はないものと考えている。	
3	4-1-2	住環境整備	基本事業①と基本事業②について、第2次と第3次で内容がいっしょであるが、第2次の取り組みを検証した結果、第3次で変更になる点はないのか。	木造住宅の耐震診断は無料となるが、耐震化の工事となると800～1000万円ほど費用がかかり、市や県の補助金を合わせても150万円ほどなので、なかなか耐震化の工事は進んでおらず、引き続き取り組みを進めていきたい。 基本事業②については、公営住宅長寿命化計画に基づき、公営住宅の判定結果のもと改善すべき住宅は個別に工事を進めており、従来からの取り組みを今後も継続していく。	
4	4-1-2	住環境整備	木造住宅の耐震化がなかなか進んでいないという説明だったが、そうすると基本事業①の指標について、耐震性のない住宅割合60.4%を38.3%にするのは無理があるのではないか。	国の住宅土地統計調査の平成30年の数値から実績値が出ており、調査は5年ごとに実施される。目標値は調査の値から推計して出している。	
5	4-1-2	住環境整備	基本事業①の指標について、目標は計画最終年の2024年とし、指標の設定も毎年指標値が追えるものにする。		
6	4-1-2	住環境整備	基本事業②の指標値が入っていないため次回までには入れてお示しする。		
7	4-1-2	住環境整備	伊賀市ではアパートやマンションが多い印象があるが、古いマンションでは耐震化に取り組みれておらず、大家の関心も薄いように思われる。安全面は大丈夫か。	木造3階以下は対象なので、毎年。地区を決めて、診断士の方や協議会、自治会役員などでまわって確認を行っている。	
8	4-1-2	住環境整備	他の市町と比べると伊賀市は草の管理がされていないところが多いように感じる。	限られた予算の中でバス路線や交通量の多い路線を中心に草刈りを行っているが、市民に方々に満足していただけるには至っていないかもしれない。	

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
9	4-1-2	住環境整備	管理が十分になされていない空き地について、どうしたらいいのか。所有者は遠くにいて管理がなされていないため、近所の者が草刈りをしたりしている。	原則、所有者の管理責任となるが、草刈り条例も制定しており、環境部局の方で対応している。	
10	4-1-2	住環境整備	空き地について第2次では1つの事業だったものが第3次で分けたのはどうしてか。	お配りした資料の段階では2本に分けていますが、その後の協議の結果、1本にすることになった。なお、基本事業⑤の斎苑についても住環境ではなく生活環境分野にもっていくことになった。	
11	4-1-2	住環境整備	空き地、空き家の対応、草刈りなどについては、生活環境分野のどこかで触れていくこととしたい。		
12	4-1-2	住環境整備	斎苑が住環境にあるのはしっかりこなかったのでもいいと思う。		
13	4-1-2	住環境整備	基本事業④に関連し、空き家バンクを活用し移住した方について、市として受け入れて終わるのではなく、住みやすい状況を作っていっていただきたい。	移住関連は担当が違うが連携してやっていきたい。	
14	4-1-2	住環境整備	基本事業④に関連し、城下町ホテル事業には期待をしている。ここ最近の状況として、近場で高級志向なところが人気になっている。もっと面的に進めていく形をとってほしい。また、市街地としての整備も不可欠であり、インフラが整備されていないとせっかく来てもらっても不便な印象を持ってしまう。	ご指摘の通りニーズは高まっており、城下町ホテルはまさにそのニーズに合っている。コロナにおける生活様式の変化を逆に追い風としていくことも大事である。ホテルだけでなく、来てもらった方の行き先の充実も含め、まち全体で活性化を図っていかなければならない。	
15	4-1-2	住環境整備	現状では8時を過ぎるとどこも真っ暗であり、来てもらった方が夜遅くでも手ごろな値段で地元のを食べてもらえるところが必要だろう。		
16	4-1-2	住環境整備	基本事業⑤に関連し、斎場は市町村合併する前から上野市以外も利用していたいのか。	圏域として利用されており、市外料金などはあったが上野市以外からも利用されてきた。	

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
17	4-1-2	※	森林組合や山を所有している方と話をすると、相続の対応ができていない土地が非常に多いと聞く。登記上はひいおじさんの登記になっているなど、皆さんどうしようもできない状況である。公的などこかが対応していただけるとありがたい。	所管は県になるが、所有者が不明の場合は、手続き的に対応することはできる。所有者がわかっている場合は行政が対応するのは難しいかもしれない。	
18	4-2-1	道路	第2次では道路修繕が別立てとなっていたが、第3次は道路修繕も道路改良に含まれるということか。	道路修繕について日常的な業務として同じ項目に含ませることとした。	
19	4-2-1	道路	自然災害など多発しているが、道路の機能維持は、特に山間部においては重要になってくるだろう。法面に自生する木や竹が災害時に支障が出てくるという話も聞く。そういったこともチェックいただければと思う。	法面の調査はかつて実施しており、現状で問題となっている箇所はないため、今は事業をしていない。チェックについてはパトロールをする班も設置しており、確認はしている。	
20	4-2-1	道路	橋梁の維持修繕として1500ある橋のうち、かなりの数を修繕していくのか。山神橋はいつ直るのか。長い間あのままではよくないだろう。土橋橋の方に回る人も多く危険である。	修繕が必要な橋梁は87橋である。山神橋については本年度基本設計、来年度詳細設計の予定で進めている。	

伊賀市総合計画審議会 第3次計画素案に対する意見一覧（Cグループ）

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
1		全般	今回はSDGs、Society5.0を新たな視点として打ち出している。全部が全部、合う訳ではないというところもあるが、あえて入れるという方針であれば、それが見える化したほうが良い。それを意識した書きぶりに変えていただかないと、新しい時代に対応できなくなる。どこかに書いておかないといけない。 危機管理についてもコロナが起きているのに今まで通りというわけにいかない。全庁的にどう対応するのか。チャート化しておいたほうが、市民の安心感につながる。	Society5.0の視点は、各施策の「まち・ひと・しごと創生の視点」に書くようにする。 SDGsの視点は、各施策のページに17のゴールに関連するアイコンを表示することで施策とSDGsの関連性が見える化する。 新型コロナウイルス感染症の全庁的な対応については。現在対応方針を作成中である。	
2	5-1-1	人権尊重・非核平和	人権尊重と非核平和がイコールなのか。人権は人間の根源的な大きなものであるのに対し、非核平和は対処すべき問題である。	人権尊重という基本理念の下に人権施策が取り込まれる。非核平和は人権の取り組みの必須の前提となるものである。	
3	5-1-1	人権尊重・非核平和	人権を施策としてやらないといけない地域事情は分かるが、人権は憲法上の問題である。他の言葉に置き換え、例えば「多様性の尊重」などとするか。しかし、「人権」と言わないといけないという団体があるかも知れない。	人権尊重という理念の下に人権意識の高揚・人権擁護救済等の人権施策が取り込まれる。当然「多様性の尊重」もその中にあり、多様性を認め合い共生社会の実現に向けて取り組みを推進する。	
4	5-1-1	人権尊重・非核平和	男女共同参画については1つの基本施策にならないのか。	対応する。	対応
5	5-1-1	人権尊重・非核平和	性的マイノリティという表現に問題はないか。	「性自認・性的指向等に関すること」に変更。	対応
6	5-1-1	人権尊重・非核平和	三重県が進めている共同参画の施策については、それほど意識する必要はないのか。	市では、男女共同参画基本計画を策定しており、その計画の位置づけとして、国・県の基本計画を踏まえている。このことから、国・県と連携した取り組みを推進している。	
7	5-3-1	学校教育	総合戦略の視点で「協力・参画したりしたい」という表現はおかしいのではないか。	地域住民が「協力・参画したい」と思えるような魅力ある学校・園づくりに努めます。そのために、コミュニティ・スクールの設置を推進していきます。	

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
8	5-3-1	学校教育	学校マニフェストは、学力、人権、キャリアの3本柱の上に全部立っているというイメージだったが、2つめの「現状と課題」が盛りだくさんで何を書いてあるか理解しづらい。マニフェストを作りかけた頃のその部分を踏襲するのか、ごっそり変えるのかにかかわってくる。つなげれば良いというものではない。	学校マニフェストは「学力」「人権」「キャリア」の3本柱となっています。この考え方は、伊賀市の学校教育のスタンダードとして、当初より引き継いでいます。ただ、時代の変化により、子どもを取り巻く環境の厳しさに対応するためにも、関係機関と連携し「チーム学校」としての学校運営の必要性やICTの活用といった現代的な課題も記述しました。	
9	5-3-1	学校教育	いやにスリムになったなと思う。スマートになりすぎてしまっている。内容的には詳しいことは分からないが、これだけで良いのかと思う。	今回見直させていただいた「学力向上等推進事業」「人権同和教育推進事業」「キャリア教育推進事業」はすべて、「地域とともに学校マニフェスト推進事業」に取組内容が含まれるものであるため、このように精査させていただきました。	
10	5-4-1	生涯学習	基本事業②の目標について、増加させようという意欲は良いが、施設が変わらないのであればちょっと無理ではないか。	施設課題解決も見据えた中で、全市民に利用いただけるような様々な取り組みを進めたいと考えている。	
11	5-4-1	生涯学習	図書館のところに自治協が出てくる。生涯学習と自治協はミスマッチだと思うが、連携するなら課の名前を書いて連携を促す必要がある。責任のある書きぶりをしてもらいたい。個別事業で落とし込みをしてくれれば良いが、市民の皆さんが分かるようにしてもらわないと、見込みで書いているのであれば怖い。	自治協の活動への支援については、行政関係課や関係機関との連携は必要であるため追記する。	
12	5-4-1	生涯学習	評価と合わせてみると、読書活動推進事業の指標が団体数というのはちょっと違うかと思う。	指標を、「上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数」に変更する。	

No.	施策番号	施策キーワード	意見	回答	備考
13	5-3-1 5-4-1	学校教育 生涯学習	学校教育と生涯学習で、感染症を踏まえた施策が必要である。学習と名の付くものは集団というイメージがあるが、それだけでは対応しきれない。それで不登校の子が救われたという事例もある一方で、休校の間に生活が変わり、学校に行くのがしんどくなったと言うこともある。大きな影響があるのに、これまで通り受講者が来てなんぼの計画ではいけない。通信機器などを使いこなしていかないといけない。環境整備も必要なので大きな話だが、そんなことを想定して欲しい。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やSDGsの視点について「まち・ひと・しごと創生の視点」に記載する。	
15	6-3-2	シティプロモーション	シティプロモーションは政策にもっていけないのか。総合政策課が意気を感じてやる事業だと思う。コンテンツはありすぎるぐらいで、ぜいたくな悩みだ。伊賀市はこの「顔」でいくというコンセンサスを得るようなことを、どこかでやらないといけないのではないか。	「シティプロモーション」は一つの施策に留まらず、市全体で取り組むものなので、6-3-2については「人口」に視点を置いた施策として「定住・関係人口」に変更する。	対応

伊賀市総合計画審議会 第3次計画素案に対する意見一覧（個別意見）

No.	施策番号	施策キーワード	質問	回答	備考
1	1-3	健康づくり	働く世代や若者世代への健康づくりのための具体的な取り組みについて	<p>2016（平成28）年度より働く世代の健康づくり「いが忍にん健康プロジェクト」として、市内事業所や高校などとも連携して健康づくりの事業を実施しています。</p> <p>2019（平成31）年度は、事業所にて従業員向けの健康測定会や禁煙啓発、高校の文化祭で生徒や保護者、教員向けの健康測定会や自殺予防週間の啓発、食生活改善推進員の協力を得て商業施設で野菜啓発イベントなどを実施しました。</p> <p>また、健康づくり登録講師（まちの講師）についても企業や団体などへも周知し、子育て世代（保育所など）や働く世代（事業所など）での健康づくりに活用いただきました。</p> <p>2018（平成30）年度からは、若い世代や働く世代に身近なツールであるLINEを活用して、健康情報の発信や健康マイレージの応募ができるようにしています。今年度は、行政情報番組の動画配信を活用して運動や子育て、栄養などの健康づくり情報の発信も行っていきます。</p>	
2	1-3	健康づくり	「まちの講師」の活用状況（昨年度）今後の運用と住民自治協等への活用の働きかけについて	<p>2019（平成31）年度の活用は32回で、住民自治協議会や企業、保護者会など幅広く活用されています。住民自治協議会については、毎年「まちの講師」の案内冊子を送付しています。</p> <p>例年は住民自治協議会代表者対象にまちの講師体験研修を年1回開催し、紹介しています。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症予防のために出前講座実施が難しい状況です。</p> <p>今年度は、行政情報番組で「いが忍にん健康プロジェクト」コーナーを開始し、まちの講師とともに健康講座を実施し、自宅でもできる健康づくり事業を実施しています。</p>	
3	1-3	健康づくり	多数の市民啓発のために「健康フェア、健康まつり」のようなイベントの開催について	<p>健康フェア等の大規模なイベントは実施していません。住民が参加しやすい住民自治協議会単位での健康づくり事業を実施出来るように、健康測定会や出前講座、まちの講師の紹介など住民自治協議会への協力支援、健康についての情報提供を行い、地域主導の市民の健康づくりの取組みを推進しています。</p>	

4	1-3	健康づくり	健康マイレージの昨年度の取り組み状況について	<p>2019（平成31）年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：6/15～12/27 ・応募人数：のべ361人、実人数149人 ・応募者アンケート <p>質問①日々の健康づくりを始めるきっかけとなりましたか →「以前からとりくんでいる」41%、「はい」54%、「いいえ」1%</p> <p>質問②今後も健康づくりの取り組みを継続しますか。」 →「はい」96%、「いいえ」0%、「未記入」4%</p> <p>2019（平成31）年度は、健康マイレージのパンフレットを市内事業所や店舗、医療機関や住民自治協議会などへも配布を依頼し、地域や職場などでも健康づくりに活用いただけるように広報周知を行いました。</p>	
5	1-2	医療	看護師不足の中で確保することの取り組みとして名張市のように将来、看護学校等の設置について	<p>三重県が2013（平成25）年に公表した看護師の需給推計では伊賀地域の看護師不足は今後も解消されない見込みとなっています。看護師の不足は大きな課題の一つであることから、2017（平成29）年に策定した「伊賀市地域医療戦略2025」においてもプロジェクトの一つとして掲げ、現在、当市の看護師等医療介護人材の需給推計等について調査研究を行っています。名張市の看護師養成所は公立機関のみですが、当市においては社会医療法人畿内会が岡波看護専門学校を設置運営されている状況も踏まえ、関係機関との調整、協議を行いながら、看護師等医療介護人材の育成、確保に関するビジョンについて検討していきたいと考えています。</p>	
6	1-5	障がい者支援	就労支援に行政から企業への働きかけと障がい者雇用規定に取り組みされているかの状況調査について	<p>雇用促進のため企業を訪問し、障がい者雇用に対する助成制度に関する資料等による啓発を行っています。なお、障がい者雇用に関する取り組みの状況調査について、当課を主管課としては近年行っておりません。</p>	

7	1-4	高齢者支援	8050問題がクローズアップされていますが現状把握について	2016（平成28）年、民生児童委員を対象に、65歳未満のいわゆる「ニート」「ひきこもり」の状態にある人の調査を実施しました。民生児童委員が把握している該当者は132名でした。その多くが親と同居し、経済的な支援を受けていると推測されます。2019（令和元）年度に、養護者による高齢者虐待の通報件数は33件あり、そのうち8050問題がベースにあるケースは約1/3でした。	
8	1-6	子育て・少子化対策	子どもの貧困問題についての現状と市としての取り組みについて	<p>2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までを計画期間とする第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、教育・保育事業や子育て支援事業の利用状況や希望を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に、2018（平成30）年度において、就学前児童を有する2,500世帯と小学生及び中学生を有する全世帯に対し、「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を実施しました。</p> <p>本調査では「生活困窮層」について、所得、家計の逼迫、子どもの体験や所有物の欠如の状況から判断しており、就学前児童、小学生、中学生と子どもの年齢が上がるにつれて、これらの指標によって生活困窮層であると判断できる世帯の割合が高くなっている現状がありました。</p> <p>このことから、第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画において、子どもをとりまく貧困対策の推進を基本施策に新たに位置付け、貧困状況にある子どもと保護者に対し、教科の学習や生活習慣の改善などの教育の支援、生活に関する相談などの生活の支援、職業相談を通じた求人情報の提供や職業訓練などへの誘導など、保護者に対する就労の支援、各種手当などの支給や助成に加え、貧困状況にある子どもに対しての経済的支援を行っています。</p>	
				<p>生活困窮世帯の子供に対し、学力の向上を推進するため、訪問型の学習支援を子どもの学習・生活支援事業とさいて伊賀市社会福祉協議会に委託して実施しています。昨年度は子供4名に対し7名の学習支援員がのべ152回の支援を行いました。</p>	